経済·金融 フラッシュ

ユーロ圏消費者物価(21年12月) - 予想に反してピークアウトせず

経済研究部 准主任研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1818 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:統計データ公表以来の最高値を更新

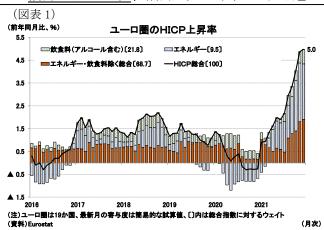
1月7日、欧州委員会統計局(Eurostat)は11月のユーロ圏のHICP(Harmonized Indices of Consumer Prices: EU基準の消費者物価指数)速報値を公表し、結果は以下の通りとなった。

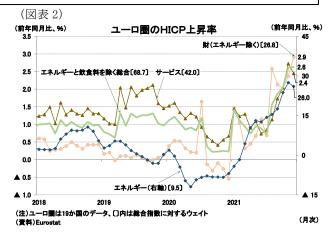
【総合指数】

- ・前年同月比は+5.0%、市場予想¹(+4.8%)を上回り、前月(+4.9%)から加速(図表1)
- ・前月比は+0.4%、予想(+0.3%)を上回り、前月(+0.4%)からは横ばいだった

【総合指数からエネルギーと飲食料を除いた指数2】

- ・前年同月比は+2.6%、予想(+2.5%)を上回り、前月(+2.6%)からは横ばいだった(図表2)
- ・前月比は+0.4%、前月(+0.0%)から加速した





2. 結果の詳細:予想に反してピークアウトせず、飲食料が加速

12月のHICP上昇率(前年同月比)は全体で5.0%となり、前月の4.9%を上回り最も高い伸 び率の記録を更新した。「コア部分(=エネルギーと飲食料を除く総合)」は2.6%と前月から横ば いとなり、総合指数、コア指数ともに 11 月から減速するとした市場予測を上回った。以下で見る ようにエネルギー価格の伸び率は減速したが、飲食料(アルコール含む)の伸び率が加速している。 以下、詳細を「コア部分」「エネルギー」「飲食料(アルコール含む)」の3つに分けて見ていく。

 $^{^2}$ 日本の消費者物価指数のコアコアCPI、米国の消費者物価指数のコアCPIに相当するもの。ただし、ユーロ圏の指数はアルコー ル飲料も除いており、日本のコアコアCPIや米国のコアCPIとは若干定義が異なる。

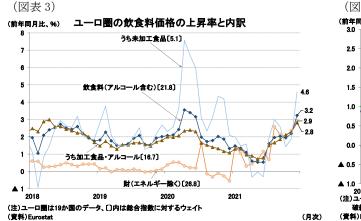


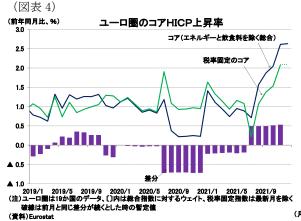
¹ bloomberg 集計の中央値。以下の予想値も同様。

まず、コア部分の「エネルギーと飲食料を除く総合」の内訳を見ると、「エネルギーを除く財(飲食料も除く)」は 10 月 $2.0\% \rightarrow 11$ 月 $2.4\% \rightarrow 12$ 月 2.9%となり、12 月は 3%近い伸び率となった。一方、「サービス」(エネルギーを除く)は 10 月 $2.1\% \rightarrow 11$ 月 $2.7\% \rightarrow 12$ 月 2.4%とやや減速した。なお、11 月までの動向となるが、コロナ禍の影響を受けた業種の代表である外食・宿泊の伸び率は 9 月 $2.6\% \rightarrow 10$ 月 $2.9\% \rightarrow 11$ 月 3.3%と上昇が続いているほか、娯楽業は 9 月 $1.1\% \rightarrow 10$ 月 $1.6\% \rightarrow 11$ 月 4.0%と 11 月に急加速した(いずれも 12 月は速報時点では未公表)。

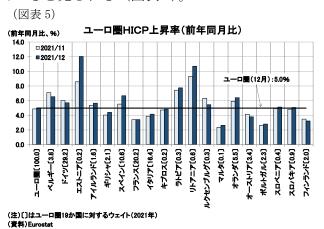
コア以外の部分では「エネルギー」が 12 月は前年同月比で 26.0%となり、11 月(27.5%)から やや減速した。また前月比も 0.5%と 11 月(2.9%)から減速、10 月(5.6%)をピークに急速に鈍 化している。ただし、コロナ禍の影響を除いた 2 年前比では 10 月 10.0% \rightarrow 11 月 13.3% \rightarrow 12 月 17.6%と加速傾向にある。なお、前年同期比寄与度は 2.43%ポイント程度と見られ、総合指数の伸び率のおよそ半分がエネルギー価格の伸びだが、過半は占めなかったと思われる(前掲図表 $1\cdot 2$)。

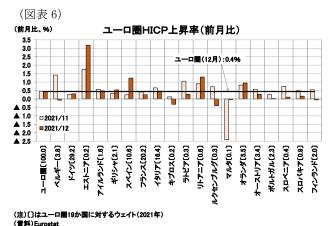
「飲食料(アルコール含む)」は、前年同月比で 3.2%(11 月 2.2%)となった(図表 3)。飲食料のうち加工食品の伸び率は 2.8%(11 月 2.3%)、未加工食品は 4.6%(11 月 1.9%)となり、12 月は特に未加工食品の伸び率が加速した。





なお、12 月まではドイツでのVATが引き下げ終了など、税率変更によるベース効果が 0.5%ポイント程度あるが、11 月以降はエネルギーや税率変更の影響も除いても、2%を超える状況が続いていると見られる(図表 4)。





国別のHICP上昇率では、12月は前年同月比で19か国中14か国が11月から加速する一方、 ドイツなど5か国は減速した(図表5)。前月比では14か国がプラスの伸び率となった(図表6)。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

